



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日
東

上場会社名 株式会社インターネットイニティー 上場取引所
 コード番号 6545 URL <https://iif.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6897-4777
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,434	0.4	128	80.7	172	148.4	104	186.8
2026年3月期第1四半期	1,428	11.4	71	△38.9	69	△43.4	36	△47.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 104百万円(186.9%) 2026年3月期第1四半期 36百万円(△47.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.54	—
2026年3月期第1四半期	6.82	6.70

(注) 2027年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,535	1,796	39.6
2026年3月期	4,546	1,788	39.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,796百万円 2026年3月期 1,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,100	3.5	670	25.0	680	15.6	431	34.8
								80.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名)、除外 1社(社名) 株式会社正光技建

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	5,427,771株	2026年3月期	5,427,771株
2027年3月期1Q	81,870株	2026年3月期	81,870株
2027年3月期1Q	5,345,901株	2026年3月期1Q	5,339,421株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの動きを背景に、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクを背景とした原材料・エネルギー価格の上昇や円安基調による物価上昇の継続により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、中長期的に今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されております。一方で介護・医療の分野においては、需要拡大に対して生産年齢人口の減少や人材確保が困難な状況が継続しており、サービス提供体制の維持や業務負荷の拡大が業界全体の重要課題となっております。このような環境のもと、業務効率化や生産性向上を目的としてAIやICTなどのデジタル技術を活用した介護DXへの取組みが加速しております。また、2027年に実施される予定の介護保険制度改正についても、将来にわたり安定的な制度として持続させるため、介護従事者への更なる処遇改善と介護現場の生産性向上などについて引き続き検討が進められております。

当社グループでは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、2040年問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に取り組んでおります。「中期経営計画」において公表した経営目標の達成に向け、具体的な取り組みを推進し持続的な成長と中期的な企業価値の向上を実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高が各セグメントにおいて堅調に推移していることに加え、利益面では、前第1四半期連結累計期間において発生していたセントワークス株式会社の株式取得に伴うM&A及びPMIに係る一時費用等の負担がなくなったことや、連結子会社の株式会社正光技建において社内の構造改革の進行に伴い利益率が改善したこと等により、営業利益以下の段階利益は大きく増加しております。なお、株式会社正光技建は2026年6月1日付で当社の連結子会社である株式会社フルケアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しておりますが、吸収合併期日までの損益計算書については連結しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,434,137千円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は128,554千円（前年同四半期比80.7%増）、経常利益は172,548千円（前年同四半期比148.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104,473千円（前年同四半期比186.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」のフランチャイズが4ヵ所増加しております。その結果、直営店が22ヵ所、フランチャイズが205ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合併会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第1四半期連結会計期間末において19ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で246店舗（前年同四半期末は236店舗）となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、レコードブックの主な対象である要支援、軽度要介護高齢者数の増加や高齢者の自立支援へのニーズの高まりなどを背景として、既存店舗の稼働率については上昇傾向で推移しており、直営店舗一店舗当たりの売上高や加盟店からのロイヤルティ等の収入は前年同四半期と比べ増加いたしました。また、当第1四半期連結累計期間におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は前年同四半期と比べやや増加いたしました。

この結果、レコードブック事業全体では前年同四半期と比べて売上高及び営業利益は増加いたしました。

アクティブライフ事業におきましては、2026年6月1日付で、同事業の経営資源を集約することで効率的な事業運営体制を構築し収益力の強化を図ることを目的として、連結子会社であった株式会社正光技建を、同じく連結子会社である株式会社フルケアを存続会社として吸収合併いたしました。

この結果、前年同四半期と比べて売上高は減少し、営業利益は増加いたしました。

D Xソリューション事業におきましては、既存のシルバーマーケティング支援において、大型案件が完了した時期のずれ等に伴い売上高が前年同四半期と比べ減少しております。また、前連結会計年度より連結を開始したセントワークス株式会社が営むシステムソリューション事業においては、PMI が概ね順調に進捗したことに伴い利益が前年同四半期と比べ増加しております。引き続き同社のソフトウェアの導入を起点とした中規模介護事業者向けD Xソリューションを推進してまいります。

この結果、前年同四半期と比べて売上高は減少し、営業利益は増加いたしました。

これらの結果、売上高は1,005,657千円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は180,386千円(前年同四半期比38.1%増)となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、株式会社カンケイ舎において課題となっていた有資格者の採用が進んだ結果、各事業におけるサービス提供回数は概ね横ばいから増加傾向となっております。

この結果、売上高は428,480千円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益は108,277千円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,092,571千円となり、前連結会計年度末に比べ11,116千円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が4,020千円、現金及び預金が2,216千円増加したことによるものです。

固定資産は1,443,193千円となり、前連結会計年度末に比べ22,293千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が12,415千円、無形固定資産が21,199千円減少した一方で、投資その他の資産が11,321千円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,535,765千円となり、前連結会計年度末に比べ11,176千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,093,445千円となり、前連結会計年度末に比べ13,261千円増加いたしました。その主な要因は、流動負債その他が136,057千円増加した一方で、未払法人税等が67,702千円、賞与引当金が56,021千円減少したことによるものです。

固定負債は645,532千円となり、前連結会計年度末に比べ32,688千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が25,716千円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,738,978千円となり、前連結会計年度末に比べ19,427千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,796,786千円となり、前連結会計年度末に比べ8,250千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が8,246千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月15日付「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,560	1,958,776
受取手形及び売掛金	986,722	990,743
貯蔵品	14,198	12,800
その他	145,119	151,122
貸倒引当金	△21,147	△20,871
流動資産合計	3,081,454	3,092,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,867	202,266
その他（純額）	85,103	81,288
有形固定資産合計	295,971	283,555
無形固定資産		
のれん	466,122	448,895
その他	372,575	368,603
無形固定資産合計	838,698	817,498
投資その他の資産		
差入保証金	152,979	159,506
繰延税金資産	165,906	173,488
その他	12,843	10,054
貸倒引当金	△911	△911
投資その他の資産合計	330,818	342,139
固定資産合計	1,465,487	1,443,193
資産合計	4,546,942	4,535,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,360	89,489
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	105,184	103,396
未払法人税等	144,980	77,278
預り金	566,259	570,553
賞与引当金	104,134	48,112
役員賞与引当金	6,707	—
その他	318,558	454,616
流動負債合計	2,080,184	2,093,445
固定負債		
長期借入金	499,617	473,901
退職給付に係る負債	58,456	52,210
資産除去債務	67,455	67,406
その他	52,692	52,014
固定負債合計	678,221	645,532
負債合計	2,758,405	2,738,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	237,302
利益剰余金	1,350,478	1,358,725
自己株式	△51,578	△51,578
株主資本合計	1,788,505	1,796,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	34
その他の包括利益累計額合計	30	34
純資産合計	1,788,536	1,796,786
負債純資産合計	4,546,942	4,535,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,428,915	1,434,137
売上原価	837,890	825,778
売上総利益	591,025	608,359
販売費及び一般管理費	519,894	479,804
営業利益	71,131	128,554
営業外収益		
事業譲渡益	399	—
助成金収入	3,750	51,042
その他	1,642	2,876
営業外収益合計	5,793	53,918
営業外費用		
支払利息	7,296	8,098
その他	161	1,825
営業外費用合計	7,458	9,924
経常利益	69,466	172,548
税金等調整前四半期純利益	69,466	172,548
法人税等	33,041	68,075
四半期純利益	36,424	104,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,424	104,473

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	36,424	104,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	3
その他の包括利益合計	△6	3
四半期包括利益	36,417	104,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,417	104,476

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社正光技建は、2026年6月1日付で当社の連結子会社である株式会社フルケアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、吸収合併期日までの損益計算書については連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,125	12.00	2025年3月31日	2025年6月25日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式143,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が91,023千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が91,300千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,226	18.00	2026年3月31日	2026年6月30日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,026,304	402,611	1,428,915	—	1,428,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,026,304	402,611	1,428,915	—	1,428,915
セグメント利益	130,656	93,957	224,614	△153,483	71,131

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△153,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、当第1四半期連結会計期間にセントワークス株式会社の全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間においては298,351千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,005,657	428,480	1,434,137	—	1,434,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,005,657	428,480	1,434,137	—	1,434,137
セグメント利益	180,386	108,277	288,663	△160,108	128,554

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△160,108千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	46,299千円	44,851千円
のれんの償却額	19,578千円	17,227千円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社フルケアを存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社正光技建を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という）を行うことについて決議し、両社は同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、両社は2026年6月1日付で合併しております。本合併の概要は、以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

i. 結合企業（存続会社）

企業の名称 株式会社フルケア

事業の内容 福祉用具貸与・販売等事業、住宅改修事業

ii. 被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社正光技建

事業の内容 リフォーム事業、不動産仲介事業

② 企業結合日

2026年6月1日

③ 企業結合の法的形成

株式会社フルケアを存続会社とし、株式会社正光技建を消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社フルケア

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、2024年8月に公表した当社グループの中期経営計画の実現に向け、アクティブライフ事業の経営資源を集約することで効率的な事業運営体制を構築することを企図しております。

本合併によって、アクティブライフ事業の拡大を加速させ、収益力の強化を図るとともに、企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。